



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月28日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	89,158	△1.8	8,081	△15.0	8,073	△15.0	6,091	△14.3
2018年12月期	90,767	8.4	9,505	△1.0	9,502	△3.9	7,106	△8.2
(注) 包括利益	2019年12月期 6,989百万円 (26.9%)		2018年12月期 5,507百万円 (△37.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	149.21	—	6.6	7.1	9.1
2018年12月期	174.12	—	8.0	8.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 —百万円 2018年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	115,237	95,323	81.7	2,305.83
2018年12月期	112,997	91,591	79.8	2,209.21

(参考) 自己資本 2019年12月期 94,156百万円 2018年12月期 90,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	8,048	△2,652	△3,229	20,932
2018年12月期	7,192	△12,560	△1,905	18,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,265	45.9	3.6
2019年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,266	53.6	3.5
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	88,800	△0.4	4,930	△39.0	5,000	△38.1	4,600	△24.5	112.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	42,206,540株	2018年12月期	42,206,540株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,372,440株	2018年12月期	1,391,409株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	40,826,805株	2018年12月期	40,815,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	75,034	△3.1	7,373	△20.5	7,538	△18.9	5,572	△20.4
2018年12月期	77,441	7.3	9,271	2.4	9,290	△4.5	6,997	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	136.49	—
2018年12月期	171.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	115,519	95,347	82.5	2,334.99
2018年12月期	114,494	92,948	81.2	2,277.29

(参考) 自己資本 2019年12月期 95,347百万円 2018年12月期 92,948百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の世界経済は全体として緩やかな回復基調にあるものの、そのテンポは鈍化しています。また、米国・中国間の貿易摩擦を巡る緊張の増大や英国のEU離脱問題などにより、特にアジアやヨーロッパで弱さが見られ、先行きが不透明な状態が続きました。日本経済は、輸出などで厳しい状況が続いたほか、製造業を中心に企業収益や生産の弱さが一段と増しました。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりましたが、当期の連結売上高は891億58百万円（前期比1.8%減）、連結経常利益は80億73百万円（前期比15.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億91百万円（前期比14.3%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。シャッターユニット・絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開しましたが、売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、米国・中国間の貿易摩擦を巡る緊張等の影響により全世界的に厳しい販売状況が続き、売上は減少しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニット・キーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は483億66百万円（前期比5.3%減）、営業利益は74億92百万円（前期比12.0%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、スキャナー製品関係では、2019年11月に販売を開始した新製品「DR-S150」などのドキュメントスキャナーやチェックスキャナーの拡販に努めました。政府や金融機関への販売が引き続き好調であったアジア地域を中心に現地での販売は拡大しましたが、米国・欧州市場での競争の激化や為替影響等により、売上は減少しました。ハンディターミナル関係では、大手生命保険会社でキャッシュレス決済が可能なモバイル決済端末「CA-P1」が2019年6月より導入された他、モバイルプリンターや付属品の販売が堅調に推移し、売上は増加しました。レーザープリンター関係では、当社が生産している機種が増産に転じた他、新たに複数のオプション製品の取り込みや他社製品の受託生産を進め、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は299億30百万円（前期比1.5%増）、利益につきましては、売上高に占める製品構成の変化等により営業利益は31億83百万円（前期比16.3%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID（スクールエイド）」、顧客情報管理システム（CRM）等の受注活動を積極的に展開し、売上は増加しました。環境機器事業は、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」や業務用生ごみ処理機「Land care 16 II」などについて積極的な販売活動を展開し、売上は堅調に推移しました。なお、2020年1月に発売した歯科用ミリングマシン「MD-500」は、「2019年度グッドデザイン賞」を受賞し、さらに同賞のうち特に高い評価を得た100件に送られる「グッドデザイン・ベスト100」に選出されました。精密機器事業で扱っている医療関連機器では、薬剤分包機の販売が昨年を大きく上回り、売上は増加しました。なお、スペースワン株式会社では、事業化へ向けた準備を進めたことにより費用が増加しましたが、世界的に高まりつつある小型人工衛星打上げの需要に応えるべく、2021年度中の小型ロケット打上げサービスの事業化を目指しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は108億61百万円（前期比6.4%増）、利益につきましては、スペースワン株式会社における小型ロケット打上げサービスの事業化へ向けた準備費用の増加等により、75百万円の営業損失となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,152億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億39百万円増加しました。流動資産は756億60百万円となり、7億25百万円増加しました。固定資産は395億77百万円となり15億14百万円増加しました。うち有形固定資産は336億86百万円となり14億59百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債は199億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億92百万円減少しました。流動負債は167億32百万円となり、2億75百万円減少しました。固定負債は31億81百万円となり、12億16百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は953億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億31百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.8%から81.7%となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは80億48百万円の収入（前期比8億56百万円増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新規設備投資により26億52百万円の支出（前期比99億7百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは53億95百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により32億29百万円の支出（前期比13億23百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は209億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億58百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	77.1	78.9	81.2	79.8	81.7
時価ベースの自己資本比率	80.1	69.7	92.9	69.3	74.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.8	2.3	3.6	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(5) 今後の見通し

世界経済は、米国・中国間の貿易摩擦を巡る緊張や、アジア新興国や中東、欧州における経済・政策など、今後も混沌とした情勢が続くと考えられます。日本経済は、輸出が引き続き弱含む中で、製造業を中心に企業収益や生産の弱さが一段と増しているほか、消費税率引き上げの影響にも留意する必要があります。先行きの不透明感が続いています。当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。当社グループでは現在、様々な成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた超小型人工衛星だけでなく、小型ロケットの打上げについても事業化へ向けた準備を進めております。また、従来にも増して全社員の持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高888億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,043	21,282
受取手形及び売掛金	23,328	23,140
リース投資資産	270	654
商品及び製品	1,292	1,270
仕掛品	4,099	4,216
原材料及び貯蔵品	103	177
短期貸付金	25,000	23,000
その他	1,797	1,918
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	74,934	75,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,988	32,602
減価償却累計額	△21,063	△21,846
建物及び構築物 (純額)	10,925	10,755
機械装置及び運搬具	22,012	22,626
減価償却累計額	△19,521	△19,623
機械装置及び運搬具 (純額)	2,491	3,003
工具、器具及び備品	18,611	18,199
減価償却累計額	△15,519	△15,198
工具、器具及び備品 (純額)	3,091	3,001
土地	15,094	15,907
リース資産	6	30
減価償却累計額	△4	△15
リース資産 (純額)	2	15
建設仮勘定	621	1,003
有形固定資産合計	32,226	33,686
無形固定資産	1,589	1,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421	1,895
繰延税金資産	2,150	1,550
その他	674	748
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,246	4,194
固定資産合計	38,062	39,577
資産合計	112,997	115,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,473	10,637
電子記録債務	544	563
リース債務	92	212
未払費用	1,384	1,335
未払法人税等	1,436	1,107
賞与引当金	378	488
役員賞与引当金	29	26
受注損失引当金	264	23
その他	1,402	2,335
流動負債合計	17,008	16,732
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
退職給付に係る負債	3,970	2,480
繰延税金負債	30	24
その他	175	455
固定負債合計	4,398	3,181
負債合計	21,406	19,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,602	9,602
利益剰余金	80,361	83,160
自己株式	△2,582	△2,547
株主資本合計	92,350	95,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	352
為替換算調整勘定	413	337
退職給付に係る調整累計額	△2,858	△1,718
その他の包括利益累計額合計	△2,181	△1,028
非支配株主持分	1,421	1,166
純資産合計	91,591	95,323
負債純資産合計	112,997	115,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	90,767	89,158
売上原価	70,345	70,291
売上総利益	20,422	18,866
販売費及び一般管理費	10,916	10,785
営業利益	9,505	8,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	78	92
助成金収入	26	16
その他	51	36
営業外収益合計	155	144
営業外費用		
為替差損	152	143
その他	6	9
営業外費用合計	159	152
経常利益	9,502	8,073
特別利益		
固定資産売却益	16	13
子会社株式売却益	75	-
投資有価証券売却益	8	0
特別利益合計	100	13
特別損失		
固定資産除売却損	15	11
特別退職金	-	109
特別損失合計	15	120
税金等調整前当期純利益	9,587	7,965
法人税、住民税及び事業税	2,373	2,048
法人税等調整額	172	80
法人税等合計	2,546	2,129
当期純利益	7,041	5,836
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△65	△255
親会社株主に帰属する当期純利益	7,106	6,091

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	7,041	5,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	89
為替換算調整勘定	△110	△76
退職給付に係る調整額	△1,338	1,139
その他の包括利益合計	△1,533	1,152
包括利益	5,507	6,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,573	7,244
非支配株主に係る包括利益	△65	△255

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	76,519	△2,580	88,503
当期変動額					
剰余金の配当			△3,265		△3,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,106		7,106
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による 持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	3,841	△1	3,847
当期末残高	4,969	9,602	80,361	△2,582	92,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	348	524	△1,520	△648	129	87,985
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,265
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		7,106
自己株式の取得				—		△1
連結子会社の増資による 持分の増減				—		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△85	△110	△1,338	△1,533	1,292	△241
当期変動額合計	△85	△110	△1,338	△1,533	1,292	3,605
当期末残高	262	413	△2,858	△2,181	1,421	91,591

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,602	80,361	△2,582	92,350
会計方針の変更による 累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,969	9,602	80,336	△2,582	92,326
当期変動額					
剰余金の配当			△3,265		△3,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,091		6,091
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		35	34
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	2,824	35	2,859
当期末残高	4,969	9,602	83,160	△2,547	95,185

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	262	413	△2,858	△2,181	1,421	91,591
会計方針の変更による 累積的影響額				—		△24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	262	413	△2,858	△2,181	1,421	91,566
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,265
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		6,091
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		34
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89	△76	1,139	1,152	△255	897
当期変動額合計	89	△76	1,139	1,152	△255	3,756
当期末残高	352	337	△1,718	△1,028	1,166	95,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,587	7,965
減価償却費	2,751	2,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	253	△241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,084	△637
受取利息及び受取配当金	△78	△92
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△8	△0
子会社株式売却損益 (△は益)	△75	-
売上債権の増減額 (△は増加)	17	166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,410	△169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△912	△803
その他	192	1,481
小計	9,254	10,306
利息及び配当金の受取額	77	92
法人税等の支払額	△2,139	△2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,192	8,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,770	△3,792
有形固定資産の売却による収入	46	14
無形固定資産の取得による支出	△327	△357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	104	-
投資有価証券の取得による支出	△502	△347
投資有価証券の売却による収入	8	1
貸付けによる支出	△10,000	△3,000
貸付金の回収による収入	735	5,000
その他	144	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,560	△2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,269	△3,264
非支配株主からの払込みによる収入	1,365	-
その他	△1	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	△3,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,360	2,158
現金及び現金同等物の期首残高	26,134	18,773
現金及び現金同等物の期末残高	18,773	20,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとなります。なお、変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいた見積もりが要求されております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が24百万円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高が65百万円増加し、売上原価は114百万円増加し、営業利益が49百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」283百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの1百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,150百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は30百万円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,075	29,488	80,563	10,203	90,767	—	90,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	786	1,012	313	1,325	△1,325	—
計	51,300	30,275	81,576	10,517	92,093	△1,325	90,767
セグメント利益又は損失 (△)	8,509	3,804	12,314	△42	12,272	△2,766	9,505
セグメント資産	24,211	16,591	40,802	9,587	50,390	62,607	112,997
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,315	573	1,889	267	2,156	595	2,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	741	567	1,309	689	1,999	1,186	3,185

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,366	29,930	78,297	10,861	89,158	—	89,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403	869	1,272	412	1,685	△1,685	—
計	48,769	30,799	79,569	11,274	90,844	△1,685	89,158
セグメント利益又は損失 (△)	7,492	3,183	10,676	△75	10,600	△2,518	8,081
セグメント資産	25,602	16,449	42,052	9,740	51,793	63,444	115,237
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,055	549	1,605	225	1,830	699	2,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,436	357	1,794	503	2,297	1,886	4,184

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電子情報機器」の売上高が49百万円減少、セグメント利益が49百万円減少しております。また、「その他」の売上高は114百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
68,806	5,111	4,807	12,042	90,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,890	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
68,498	4,811	3,878	11,970	89,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,857	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	2,209.21円	2,305.83円
1株当たり当期純利益金額	174.12円	149.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,591	95,323
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,421	1,166
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,421)	(1,166)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,169	94,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,815,131	40,834,100

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,106	6,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,106	6,091
普通株式の期中平均株式数(株)	40,815,327	40,826,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2020年3月26日付予定)

(1) 退任予定取締役

専務取締役 江原 孝志(当社顧問に就任予定)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 川名 達也